



平成20年4月期 決算短信

平成20年6月25日

上場会社名 株式会社サンオータス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7623 (URL <http://www.sunautas.co.jp>)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 俊
 問合せ責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 古川 晴男 TEL (045) 473-1211
 定時株主総会開催予定日 平成20年7月24日 配当開始予定日 平成20年7月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年7月25日

1. 20年4月期の連結業績 (平成19年5月1日～平成20年4月30日)

(百万円未満切捨表示)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月期	37,476	(36.3)	477	(60.1)	509	(49.5)	286	(158.1)
19年4月期	27,488	(1.3)	298	(△7.6)	340	(△29.9)	110	(△51.7)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年4月期	89 99	—	7.4	3.7	1.3
19年4月期	34 87	—	3.0	2.8	1.1

(参考) 持分法投資損益 20年4月期 一百万円 19年4月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年4月期	13,875	4,001	28.8	1,257 73
19年4月期	13,452	3,781	28.1	1,188 48

(参考) 自己資本 20年4月期 4,001百万円 19年4月期 3,781百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年4月期	664	△1,214	△58	461
19年4月期	451	△763	735	1,069

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年4月期	円 銭 — —	円 銭 16 00	円 銭 16 00	百万円 50	% 45.9	% 1.4
20年4月期	円 銭 — —	円 銭 18 00	円 銭 18 00	百万円 57	% 20.0	% 1.5
21年4月期 (予想)	円 銭 — —	円 銭 20 00	円 銭 20 00 (記念配当5円を含む)		% 31.8	

3. 21年4月期の連結業績予想 (平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	17,900	(0.7)	180	(51.9)	160	(25.9)	90	(534.1)	28 29
通 期	39,000	(4.1)	410	(△14.2)	360	(△29.3)	200	(△30.1)	62 86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年4月期3,230,500株 19年4月期3,230,500株
② 期末自己株式数 20年4月期 49,021株 19年4月期 48,993株

〔(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

(参考) 個別業績の概要

1. 20年4月期の個別業績（平成19年5月1日～平成20年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月期	20,043	(8.3)	64	(△11.4)	240	(△ 3.4)	146	(107.1)
19年4月期	18,502	(△0.8)	73	(△16.8)	249	(△26.2)	70	(△56.2)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年4月期	46	02	—	—
19年4月期	22	22	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年4月期	9,474	3,627	38.3	1,140 12
19年4月期	9,390	3,546	37.8	1,114 85

(参考) 自己資本 20年4月期 3,627百万円 19年4月期 3,546百万円

2. 21年4月期の個別業績予想（平成20年5月1日～平成21年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	9,400	(△1.9)	50	(△12.0)	120	(△25.8)	60	(△34.7)	18	86
通 期	20,500	(2.3)	110	(69.5)	260	(7.9)	140	(△4.4)	44	00

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
また、本資料に記載されている通期の業績予想には、リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)適用に係る影響は反映されておりません。
なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の「1.経営成績(1)経営成績に関する分析②次期の見通し」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績（平成19年5月1日から平成20年4月30日まで）

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績に支えられた設備投資の増加と雇用情勢の改善により個人消費も堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、年度後半にかけては、原油を始めとする原材料価格の高騰やサブプライムローン問題に起因した米国経済の減速等により、景気の先行きに対する不透明感が拡大しました。

当社グループの事業基盤である神奈川県経済も、年度前半は、企業収益の改善を背景にした設備投資の増勢や個人消費の緩やかな回復により堅調に推移しましたが、年度後半は、原材料価格の高騰が企業収益を圧迫し設備投資も前年度実績を下回るなど、景気の減速感が鮮明になってきました。

当社グループの事業を取り巻く環境は、カーライフサポート事業では、売上の大半を占めるガソリン販売が、原油価格の高騰による影響を受けました。当連結会計年度の原油価格は、米国原油の市況動向を示す代表銘柄であるWTIが1バレル当り60米ドル台でスタートしましたが、年度後半にかけて継続的に高騰し、平成20年1月には1バレル当り100米ドルを突破し、平成20年4月には1バレル当り120米ドル寸前まで上昇しました。

国内の石油製品の販売数量につきましては、低燃費車の普及や、価格上昇による消費者の買い控え等から需要の減少が一段と進み、前年割れの状態が続く一方、サービスステーション(S S)では販売数量確保のための競争激化により販売価格の改定には困難な状況が続いたこと等により、厳しい環境に終始しました。

一方、レンタカー事業は車両台数及び車種の充実と稼働率の向上により、売上・利益面で順調に推移し、車検整備事業も「環境車検」が導入後3年を経て、業績にも貢献してきました。

カービジネス事業では、若年層の自動車離れや燃料価格の高騰、買い替えサイクルの長期化などから、国内の新車販売台数(軽自動車を含む)が26年ぶりの低水準になるなど、国内市場の低迷が続くなかで、輸入車正規ディーラー部門は、新車・中古車の販売並びに整備業務が順調に推移し、前年同期を上回る業績を上げました。新車種の投入が少なかったジャガー車の販売及びフォード車の販売は低調でしたが、BMW車の販売は、当連結会計年度からグループ入りしたメトロポリタンモーターズ株式会社の販売実績が通期にわたって寄与したことも手伝って、前年同期を大幅に上回りました。

以上の経営環境と経営施策の結果、当連結会計年度の売上高は37,476百万円(前年同期比36.3%増加)、営業利益は477百万円(同60.1%増加)、経常利益は509百万円(同49.5%増加)となり、当期純利益は、286百万円(前年同期比158.1%増加)となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

【カーライフサポート事業】

カーライフサポート事業は、主に石油製品の販売と車検・整備及びレンタカーの事業を行っております。

《石油製品販売部門》

当連結会計年度における国内石油製品需要は、原油価格の高騰を背景とした石油製品価格の上昇により、石油製品全般にわたる需要の減少が一段と進みました。主力商品であるガソリンの販売数量も2年連続して前年割れとなりました。

当社グループの営業基盤である神奈川県内においてもガソリンの販売数量面では同様に減少した一方で、販売数量の減少を抑えるため一部地域でS S間の競争が激化し、採算を無視した販売合戦が行なわれました。当社も販売数量確保を目指した価格設定を対抗策として打ち出さざるを得ない状況に終始しました。

このような環境の中で、石油製品販売部門では、ENEOS系S Sを1店舗新設する一方で、不採算店舗1か所を閉鎖するなど、スクラップアンドビルドを実施するとともに、お客様満足度(C S)向上に積極的に取り組みました結果、主力商品のガソリンについては販売数量が計画及び前年同期を上回り、仕入価格上昇分の一部を販売価格に転嫁したことも寄与して、S S部門の売上高も同様に計画及び前年同期を上回りました。

今後も石油製品販売においては、マーケットの特性に応じた店舗造りに注力しつつ、「お客様の満足度の向上」を実現させることにより、集客力の向上、販売力の強化を図ってまいります。併せて採算性を重視しつつ店舗数の拡大にも積極的に取り組んでまいります。

《車検・整備部門》

当社グループが独自のブランドとして平成17年6月から「環境車検」の取り扱いを開始いたしました。

「環境車検」は、自動車の有害な排出ガスの削減、燃費の改善、エンジン性能の向上を実現することにより環境問題に積極的に取り組み「人と地球にやさしい環境」を企図した新車検システムの実施を目指すものであります。

S Sと連携して入庫促進に繋げるなどの施策により、当連結会計年度の取り扱い台数は2,521台と前年同期を

上回り、スタート時からの取り扱い台数累計は7,500台を超え、お客様からも好評を頂いております。

また、この「環境車検」は、自動車エンジンのクリーニング技術により環境負荷の低減に資する自動車車検及び整備サービスの分野において、平成20年度「グリーン購入法の特定調達品目」の指定を受けております。

当社グループでは「環境車検」により競合他社との差別化を図り、当社グループの県内60拠点のネットワークと16ヶ所の指定・認証整備工場を有する強みを活かし積極的に取り組んでまいります。また、環境問題に積極的に取り組む当社の姿勢も併せて示すものと位置付け、より多くのお客様に認知して頂き、取り扱い台数の増加に結びつけていきたいと考えております。

《レンタ・リース部門》

オリックスレンタカーを展開するレンタカー事業においては、取次カウンター17拠点を含め計28拠点を有しております。車両台数も約1千台を保有するとともに、稼働率も高い水準を維持しており、効率面においても無駄のない収益性を重視した運営を行っております。

店舗展開につきましては、当連結会計年度において川崎市に1店舗を出店いたしました。今後も横浜市、川崎市を中心に積極的に新規出店を図ってまいります。

また、自家用車を所有していないマンション居住者向けに、レンタカーの配車・引取りを行なう「マンションレンタカー」のサービスを開始するなど、新しいニーズへの対応にも取り組んでおります。

この結果、カーライフサポート事業の当連結会計年度の売上高は17,149百万円(前年同期比1,991百万円、13.1%増加)、営業利益は306百万円(前年同期比43.5%増加)となりました。

【カービジネス事業】

当社グループのカービジネス事業は、フォード車、ジャガー車、BMW車の3ブランドの「正規ディーラー」として、お客様の多種多様なニーズに対応できるサンオータスグループの「トータルカーサービス」提供の一翼を担っております。

2007年度の国内新車販売台数(軽自動車を含む)は前年同期比約5.3%減の約532万台と26年ぶりの低水準となりました。輸入車の新規登録台数も前年割れとなりました。輸入車を中心とする高級車市場においては、ブランド間の販売台数格差が広がっており厳しい競争が続いております。

《フォード車ディーラー部門》

フォード車の販売・整備は「フォード横浜」にて行っております。当連結会計年度においては、新車種の投入も一段落し、新車販売は苦戦を強いられました。中古車販売の増強や整備車両台数の確保に注力しましたが、新車販売の落ち込みを補う水準まで達することができず、業績は前年同期を下回る結果となりました。

《BMW車ディーラー部門》

BMW車正規ディーラーとして、「株式会社モーターレン東洋」と前連結会計年度末に当社グループ入りした「メトロポリタンモーターズ株式会社」は、店舗ネットの充実によりマーケットのBMW車に対するニーズに的確に対応するとともに、平成19年9月には店舗の称号を「Shonan BMW」に統一し、知名度の向上に努めてまいりました。また、新規ユーザー層拡大と既存顧客への買い替え促進を軸とした販売強化施策により、当連結会計年度においては、新車販売台数は前年同期を大幅に上回りました。更には、中古車販売、整備部門の収益も寄与し、業績に貢献することができました。

《ジャガー車ディーラー部門》

ジャガー車の販売を行なっている「株式会社ブリティッシュオート」は営業拠点2店舗にて運営を行ない、富裕層の顧客拡大に努め販売の強化を図ってまいりましたが、前年同期に引続き当連結会計年度においても新車種の投入がなかったため、新車販売では厳しい環境が続いております。当連結会計年度においては、中古車販売及び整備部門が着実に実績を上げてきており、業績貢献への態勢が整いつつあります。

《自動車営業課》

平成17年10月に「自動車営業部」を新設し、中古車分野への本格参入を図ってまいりました。また、当社グループの拠点を利用されるお客様からのニーズに応え、輸入車・国産車を問わず、新車・中古車の販売・買い取り事業に対応してまいりました。

平成19年5月からはレンタ・リース部の自動車営業課として体制を変更し、レンタカー事業との連携を強化することによりお客様の多様なニーズに対応できる態勢を整えました。

この結果、カービジネス事業の当連結会計年度の売上高は20,057百万円(前年同期比7,987百万円、66.2%増加)、営業利益は377百万円(前年同期比49.1%増加)となりました。

【不動産関連事業】

不動産関連事業は、ビルメンテナンス及び不動産賃貸業を行っております。

総合ビル・メンテナンス業である「株式会社エース・ビルメンテナンス」の業績は当連結会計年度においても順調に推移いたしました。また、当社の不動産賃貸業についても、主に賃貸マンション等の運営を行っておりますが、業績は前連結会計年度に比べやや低下いたしました。

この結果、不動産関連事業の当連結会計年度の売上高は440百万円（前年同期比7百万円、1.7%増加）、営業利益は74百万円（前年同期比5.6%減少）となりました。

② 次期の見通し（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）

次期連結会計年度のわが国経済は、米国景気の減速や既に1バレル当り130米ドル台まで高騰している原油（WTI）及び原材料価格の更なる上昇など世界規模の景気減速要因により、企業業績や個人消費への影響が懸念されており、景気回復は、当面足踏み状態が続くものと予想されます。

国内の石油製品需要については、原油価格の上昇により、構造的な需要減少や販売競争の一層の激化が見込まれるなど、予断を許さない状況が続くものと想定されます。当社グループのSSにおいては、引き続きお客様に満足して頂けるサービスの提供に努め、お客様の固定化を図り、業績の向上に努めてまいります。

車検整備部門においては、環境にやさしい「環境車検」を中心として取り組みつつ、钣金修理部門の営業強化を図ります。レンタカー部門においては、店舗ネットワークの更なる充実による顧客利便性向上と新規の事業領域となる「マンションレンタカー」のサービス強化に努めてまいります。

自動車販売につきましても、消費者ニーズの変化が進む中で、輸入車を含めた高級車販売は一層の競争の激化が予想されますが、当社グループにおいては、好調に推移するBMW車販売の増強を図ってまいります。

また、フォード車販売においては、マスタングを中心とした人気車種及びSUV（スポーツ・ユーティリティ・ヴィークル）という領域に特化した車種の販売促進とともに、中古車販売並びに整備業務の増強により業績向上に努めてまいります。また、低調であったジャガー車販売においても、新車種の投入を足掛かりに主に富裕層を対象として新車販売に加えて、中古車販売、整備部門における収益向上等により、業績の回復を図ってまいります。

当社グループは、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応し、常にお客様のご要望にお応えし、経営理念である「For all Customers」を推し進めるため、サービスを通じてお客様に満足して頂けるよう、サービス内容の充実にも併せて地域社会及び環境との共生を図りつつグループの経営資源を有効活用することにより、成長性と収益力のある企業を目指してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、当期に引続き、メトロポリタンモーターズ株式会社の子会社化にともなうのれんの償却負担は残りますが、グループの部門間のシナジーを最大限に発揮した「トータルカーサービス」の提供による顧客接点の拡大と顧客満足度の向上、当社グループのネットワークの一層の充実によりビジネスチャンスを確実に捕捉できる態勢を整備し、営業力・収益力の強化を図っていくことにより、売上高39,000百万円（前年同期比 4.1%増加）、営業利益410百万円（前年同期比 14.2%減少）経常利益360百万円（前年同期比 29.3%減少）当期純利益200百万円（前年同期比 30.1%減少）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より607百万円減少し461百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度より213百万円増加し664百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益を459百万円、減価償却費を497百万円計上する一方、たな卸資産の増加が258百万円、未収入金の増加が258百万円、仕入債務の増加が115百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度より451百万円増加し1,214百万円となりました。

これは主に、有形固定資産取得による支出1,127百万円等を反映した結果であります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は58百万円となりました。

これは主に、配当金支払に伴う支出50百万円等を反映した結果であります。

なお、前連結会計年度の財務活動により調達した資金は735百万円でありました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第54期 (平成17年4月期)	第55期 (平成18年4月期)	第56期 (平成19年4月期)	第57期 (平成20年4月期)
自己資本比率 (%)	33.3	33.7	28.1	28.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.0	26.0	16.1	12.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.2	13.3	15.7	10.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.0	8.9	12.3	9.0

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、業績に応じた成果の配分を行なうとともに、これを安定的に継続することを基本方針としております。

当社グループの剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会であります。なお、当社グループは、「取締役会の決議により毎年10月31日を基準日として中間配当を行う事ができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、当期業績における利益状況より1株あたり前期比2円増配の18円とさせて頂く予定です。次期配当につきましては、業績予想を織り込み、1株あたり20円（内訳は、普通配当15円、記念配当5円）を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、財務体質の強化および安定的な経営基盤の確保と株主資本利益の向上を達成するため、既存事業の新規出店や改装等の設備資金等に充当するほか、M&Aをはじめ、中・長期的な視野に立った新たな成長事業領域への展開を目指す資金として有効に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境による影響

当社グループの事業は、自動車を中心とする燃料油の販売、輸入車の販売、自動車部品の販売と整備並びに国産車を含めたレンタ・リースの各事業を中心として形成されています。

当社グループは国内又は世界的にもトップクラスの品質とブランド力を有するメーカー各社から製品の供給を受け、神奈川県という恵まれた地域で営業展開をしております。

各事業の特徴は、トップクラスメーカーの開発した製品が市場においては価格面でも、激しい販売競争にさらされているという現実です。製品の優位性に加えて地域の経済力や販売会社の販売・営業力の優劣がまだ各製品の市場シェアを左右しているといえます。

当社グループの事業リスクは短期的には、供給面で商品優位性の確保と需要面での地域経済、ひいては顧客の購買力という需給の両面で存在いたします。

② 自然災害、事故等による影響

当社グループは、主に一般消費者を対象とした各店舗における販売が中心であり、首都圏で大規模な地震などの自然災害や事故等が発生することは、当社グループの営業基盤である神奈川県経済はもとより当社グループの営業成績にも関わる事業リスクであるといえます。

③ 原油価格による影響

原油価格の高騰の長期化ならびに急激な変化は、当社グループの石油製品販売事業へ影響があります。新興国の成長に伴い世界の石油需要が拡大する反面、OPEC生産余力の改善の遅れに加えて、地政学上のリスクが増加したため供給面での不安定要因と投機資金の石油先物市場への流入等により、原油価格の動向は不透明な状況にあります。

ただし、燃料油販売価格の上昇の影響は、消費動向の変化も生じてくることも予想される一方で、燃費アップの効果がある環境車検の取り扱いの増加や、新エネルギーへの取り組みなど、当社グループにとっては新しいビジネスモデルが生まれる機会ともいえます。

④ 為替レートによる影響

当社グループの主要商品は輸入自動車及び石油製品であり、当社グループは輸入自動車の国内総代理店や国内石油元売り会社から商品・製品の供給を受けており、為替レートの変動が供給元において価格を決定する際の一つの要因となり、仕入価格に係るリスクであるといえます。

⑤ エネルギー政策による影響

中長期的な観点からは、国のエネルギー政策も考慮する必要があります。具体的には、地球温暖化という環境問題に対して国もしくは地域自治体が、燃料油への新税の導入をした場合は消費減退を招きますし、クリーンエネルギーへの転換促進策の結果として、技術革新によって自動車を動かすエネルギーの供給が、SSのみで得られるものではなくなる可能性もあり得るということです。

⑥ 国内の自動車需要の変化による影響

輸入車の販売を含めた自動車の国内販売台数は、多くの新型車の投入にもかかわらず伸び悩んでいます。このことは、ストックとしての国内での保有台数が限界に近づいていることも示しています。神奈川県の高齢化比率は全国平均よりかなり低いことが、自動車販売においては優位性を確保していますが高齢化の進展と高齢者の市街地への回帰志向の高まりとともに、若年層を中心とした自動車を保有しない世帯の増加や、消費者の嗜好の多様化に伴い、自動車関連への支出が減少に向かっている傾向もあります。一方、自動車へのニーズの多様化はカーシェアリングや当社が進めているマンションレンタカーへの取り組み等新しいビジネスのチャンスともいえます。

2 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、サンオータス(当社)、連結子会社4社、非連結子会社2社で構成されております。

(なお、非連結子会社の内1社は、平成19年5月1日付けで全株式を取得してグループ化した双葉石油株式会社であります。)

当社グループが行っている事業は、カーライフサポート事業、カービジネス事業、不動産関連事業及びその他の事業に区分されております。

カーライフサポート事業における第一石油部および第二石油部では、ガソリン、軽油、灯油、重油及び潤滑油等の石油関連商品の小売及び卸売を行っております。また、環境車検部では自動車整備事業を行っております。レンタ・リース部では、レンタカー業務及びオリックス自動車株式会社の代理店業務を行っております。

カービジネス事業においては、フォード横浜でフォードブランドの新車・中古車の販売及び整備・点検等の各種サービスの販売を行っております。また、関係会社でジャガー車及びBMW車の販売を行っております。

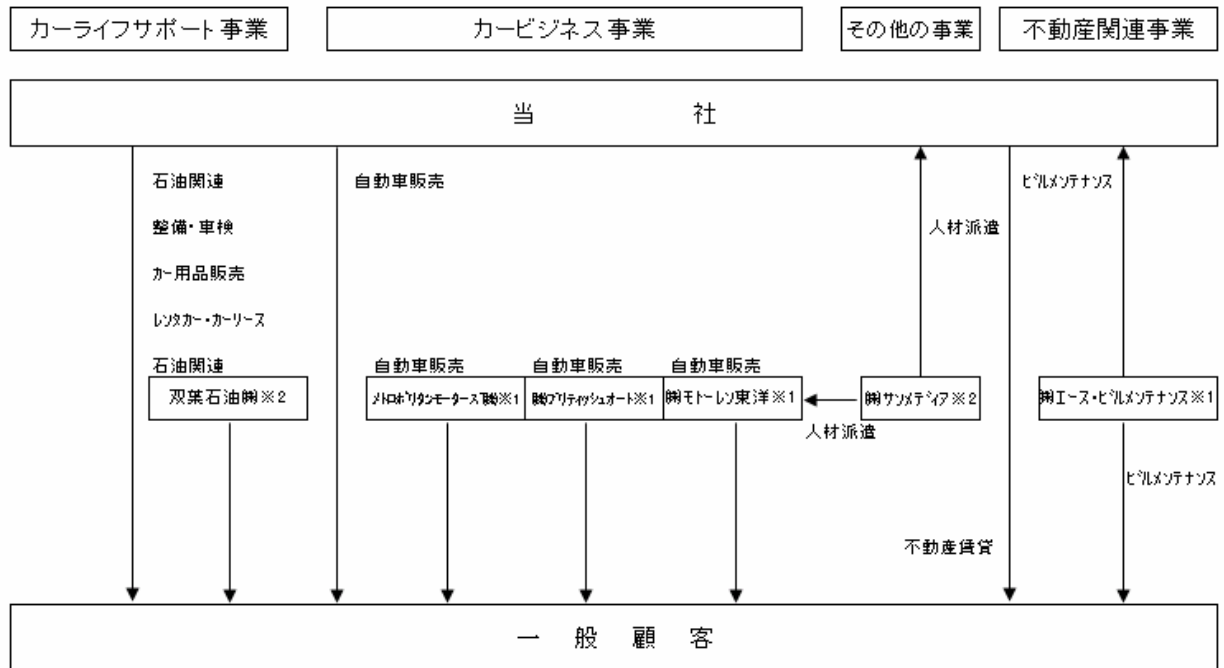
不動産関連事業は不動産賃貸業、関係会社でビルメンテナンス業務を行っております。

その他の事業は非連結子会社で、人材派遣業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類	主たる業務	会社名	
カーライフサポート事業	ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油等の石油関連商品の小売及び販売 自動車整備(車検・各種整備)カー用品、タイヤ、オーディオ、バッテリーの小売 レンタカー、カーリース	当社	
	ENEOS製品のガソリン、軽油、灯油、潤滑油等の石油関連商品の小売及び販売	非連結子会社	双葉石油(株)
カービジネス事業	フォード車の新車・中古車販売 整備・点検のサービス	当社	
	BMW車の販売	連結子会社	(株)モーターレン東洋 メトロポリタンモーターズ(株)
	ジャガー車の販売	連結子会社	(株)ブリティッシュオート
不動産関連事業	不動産賃貸業	当社	
	ビルメンテナンス業務	連結子会社	(株)エース・ビルメンテナンス
その他の事業	人材派遣業	非連結子会社	(株)サンメディア

以上について事業系統図として図示すると次のとおりです。



※1 連結子会社であります。

※2 非連結子会社で持分法非適用会社であります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

サンオータスグループ（以下、「当社グループ」という。）は、お客様にご満足頂ける「トータルカーサービス」を展開することにより、他社の追随を許さない企業となることを経営理念として掲げております。

当社グループの経営の基本方針は、「お客様の声を聞き、その中にビジネスがある」と考えることをサービスの本質と位置付けております。

そのために「お客様の目線に立ったトータルカーサービス」の提供を目指し、常に競合他社を上回るスピードをもって、お客様のさまざまなニーズにお応えしながら「お客様と共に成長する」という方針に基づき、お客様の高い信頼を獲得することにより、成長と発展を続けて行くことを目指しております。

さらに、環境問題にも配慮した環境にやさしい「トータルカーサービス」を提供する企業活動を通じて、地域社会に貢献する取り組みを進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの事業は多角化しており、販売製品の市況の変化も激しいことから、株主資本当期利益率（ROE）等の経営指標ではなく、当面は具体的な売上高ならびに経常利益金額を目標に掲げることとして、平成21年4月期の目標を連結売上高39,000百万円、連結経常利益360百万円とし、これの達成に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年5月から3ヵ年の中期経営計画をスタートいたしました。

新たな中期経営計画は次の基本的な方針に基づき運営してまいります。

1. 神奈川県内において、グループ力を活かした「トータルカーサービス」を展開することにより、他社が追随できない企業を目指します。
当社グループを利用される多数のお客様に、リピーター（固定顧客）として満足頂けるように取り組んでまいります。
2. 企業規模の拡大、シェア・アップを図ります。
グループ年間売上高400億円、経常利益5億円を常に計上できる企業を目指して、
 - ①M&A、事業統合・業務提携への取り組みを進めます。
 - ②重要性の高い新規事業への積極的な投資を行ないます。
 - ③販売部門の積極的な出店による成長力の維持拡大を目指します。
3. 各ステークスホルダーへの満足度向上を実現して行きます。
 - ①<お客様に対して> お客様満足度（CS）の向上
一人でも多くのお客様に接し、再度ご来店頂き当社グループのファンになって頂けるよう努力します。
 - ②<株主に対して> 当社グループに投資をしたいという魅力を感じて頂ける企業を目指します。
 - ③<社員に対して> 社員満足度（ES）の向上を図ります。
4. 社会から信頼が得られる企業を目指します。
 - ①コンプライアンスの重要性を認識して、社内のチェック体制の整備を図ります。
 - ②内部統制システムの維持・向上を図り、財務報告の信頼性の確保に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に取り組んで行きます。
5. 業務の一層の効率化・合理化を推進します。
 - ①管理部門の統合・業務見直しによる効率化を推進します。
 - ②グループ力を活かした取り組みにより、効率化・コストダウン等、一層の改善を図って行きます。
6. 組織の活性化、人材の育成に取り組めます。
 - ①グループ内コミュニケーションの一層の向上により、グループ力の強化を図ります。
 - ②社員研修、人材育成への支援強化を進めて行きます。
7. CSR（社会的責任）への取り組みを進めて行きます。
 - ①環境貢献への取り組み
環境車検の認知度の向上を目指します。
新エネルギー事業への取り組みにも的確に対応して行きます。
エコアクション（EA）21（環境対応への貢献）活動を推進・継続します。
 - ②社会に対する貢献
当社の本業の一つであるカービジネス事業を通じて、地域社会に貢献して行きます。

(4) 会社が対処すべき課題

当社グループが競争に勝ち残るためには、「お客様の目線に立ったトータルカーサービス企業」の地位を不動のものとするに加えて、「お客様と共に成長する」ための、新たな付加価値の創造が必要です。これらを実現するためには、従来の発想から脱却したスピード感のある取り組みが必要となっています。

また、お客様にご満足頂けるサービスを提供するためには、新規出店や新規事業への取り組みにより、企業規模

の拡大、シェア・アップを図ることが重要となっています。

さらに、新たな付加価値の追求のためには、「グループの相乗効果」を高めて行くことが重要であり、従来の主たる収益源である中核事業の一層の強化のみならず、お客様の多様なニーズに応えるサービスを競合他社に先駆けて提供して行くことも重要な課題となっております。

また、企業の社会的貢献への取り組みの重要性も高まってきており、環境にも配慮した「トータルカーサービス」を提供する企業活動を通じて、地域社会に貢献する取り組みが求められています。

このような課題に対処し当社グループの経営理念を実現するために、各部門においては以下の項目を中心として、挑戦してまいり所存でございます。

【カーライフサポート事業部門】

《石油製品販売部門》

石油製品販売においては、国内の石油需要の減退やマージンの低下、油外商品の粗利益額の低下が懸念されています。今後、さらに競争が激化して行く中で当社グループが勝ち残って行くためには、スケール・メリットを活かした販売優位性の確保が不可欠となってきており、販売数量の拡大が重要な課題となっています。新中期経営計画においては、新規出店、M&Aによる事業規模の拡大を図り、グループ全体で石油製品販売数量月間10,000KLの販売体制を目指します。

また、お客様のニーズにお応えし満足して頂けるサービスを提供するために、店舗ごとの特性を活かした販売戦略の展開も重要となっております。そのためには店舗ごとのオペレーション（フルサービス・セルフサービス）の見直し、車検・洗車・オイル等商品の特化を図り、お客様の満足度向上に努めます。

《車検・整備部門》

平成19年9月に「第9回グリーン購入大賞 優秀賞」を受賞した「環境車検」は自動車の有害な排出ガスの削減、燃費の改善、エンジン性能の向上を通じて「人と地球にやさしい環境メンテナンス」を実現する新たなコンセプトの車検であり、環境問題に積極的に取り組む当社グループの姿勢も併せて示すものと位置付けています。「環境車検」をより多くのお客様に認知して頂き、他社と差別化を図ることに加えて、当社グループの強みであるSSネットワークを活かした販売態勢を拡充し、取り扱いの増加を図ります。

整備部門においては、店頭での受入態勢のレベル・アップをはかり、損害保険各社、国内ディーラーとの連携を強化することにより、钣金・整備のさらなる取扱台数の増加を図ります。

《レンタ・リース部門》

レンタ・リース部門は、神奈川県内において効率的なネットワークの構築が必要であり、引き続き積極的な店舗展開を実施して行く予定であります。併せて、平成20年6月から「ジャパンレンタカー」ブランドの2店舗の運営をスタートさせるなど、新しいブランドの展開にも取り組んでいきます。自動車に対するニーズが多様化する中、お客様のニーズや需要期に見合った車両購入の実施や、カーシェアリング等の新しい取り組みにも積極的に対応していきます。

また、各種事業との連携強化によりビジネスチャンスを拡大していきます。デベロッパー・不動産管理会社との連携強化をはかり、マンションレンタカー等個人のお客様のニーズへ積極的に対応していきます。また観光事業や介護施設・福祉事業等との提携を進め、新チャネルの構築を図っていきます。さらに、拠点数・保有台数の増加に合わせて、人材育成・情報収集力の一層の強化を図り、競争力を高めるとともに強固な事業基盤を構築していきます。

【カービジネス事業部門】

《フォード車ディーラー部門》

フォード車の更なる認知度の向上、集客力の向上、新規顧客の取り込み策の強化及びCS向上を図り、国内フォードNO.1ディーラーとしての「フォード横浜」のステータスを高めてまいります。新車種の投入が少ない中で、マスタング、エスケープ等の人気車種や、今後投入が予定されているリンカーン車のナビゲーター及びMKXなど、リンカーンブランドのSUVに特化した車種の販売戦略により収益確保を図ってまいります。

《BMW車ディーラー部門》

平成19年3月にグループ化したメトロポリタンモーターズ株式会社と株式会社モーターレン東洋との2社の相乗効果を活かした販売戦略を展開していきます。平成19年9月には、店舗の称号を「Shonan BMW」に統一いたしました。

称号の認知度の向上を図ることにより、新規顧客の増加を実現し、BMW正規ディーラーとして神奈川県内トップ・ディーラーを目指します。

新車販売では人気車種である3シリーズの新規ユーザー層の拡大と買い替え促進を軸とした営業展開を図っていきます。また、中古車販売では大型アブルブド・カー・センターの新規出店計画を進めるほか、整備部門に

においては営業との連携によるアプローチの強化、お顧客満足度向上を見据えたサービスの一層の充実を図って行きます。

《ジャガー車ディーラー部門》

ジャガー車の販売を行なっている株式会社ブリティッシュオートにおいては、高級車ジャガーのブランドイメージを活かし、富裕層の取り込みを行なうことにより、中長期的な視野に立った販売強化策を実施して行きます。又、前期に発表されたSタイプの後継モデルである新車種(XFタイプ)による顧客アプローチの強化を図って行きます。

中古車・サービス部門でも着実に実績を上げてきており、引き続き新車販売に過度に依存しない収益体質を構築しつつ、経営基盤の強化・安定化を目指します。

【不動産関連事業部門】

総合ビルメンテナンス業を運営する株式会社エース・ビルメンテナンスは、ビルメンテナンス対象施設の拡大に注力することに加え、関連する新たなサービスへの参入を図って行きます。不動産賃貸事業は引き続きグループ力を活かしてリスクを排除した安定的かつ堅実な収益確保を目指します。

【環境問題への取り組み】

当社グループ事業の中心を構成している石油製品の消費は、私たちの生活を豊かにする一方、地球温暖化現象を引き起こしています。経済の成長や生活の向上にはエネルギーの利用を欠かすことができません。21世紀のエネルギーには、資源の有効活用と地球環境保全を同時に達成して行くことが求められています。

当社グループは平成17年6月から「環境車検」の取り扱いを開始し、このサービスの提供を通じて環境問題に真摯に取り組むことをスタートさせました。

この「環境車検」は、平成19年9月に、グリーン購入の普及を目的とする「グリーン購入ネットワーク」が主催する表彰制度の「環境配慮型製品・サービスの開発とコミュニケーションの推進」をテーマとした部門において、「第9回グリーン購入大賞 優秀賞」を受賞しました。

また、平成19年11月には日本版ISO14100の環境対応版ともいえる「エコアクション2.1」の事業所認定を取得し、この活動を通じて環境問題への具体的な取り組みの強化を図って行きます。

なお、この「環境車検」は、自動車車検・整備サービス分野において、平成20年度「グリーン購入法の特典調達品目」の指定を受けております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

- 取締役会は、原則として月1回開催し、迅速な意思決定を図るとともに、取締役の職務執行状況を監督しております。さらに、取締役、執行役員及び部門長によって構成する経営会議を月2回開催し、業務の執行状況を確認するとともに、同会議には常勤監査役が出席し、職務及び業務の執行に対する質問や助言を行なっております。業務の執行につきましては、社内業務全般にわたる諸規程を整備し、組織規定、業務分掌規程及び職務権限規程等にもとづき、内部統制が適切かつ合理的に運営されております。
- 内部監査につきましては、監査役(1名)及び管理本部スタッフ(1名)が連携して、年度を通した監査計画に基づいて実施しております。また、随時、社長からの特命事項については、管理本部及び経営企画室スタッフが協力して監査等を実施しております。当連結会計年度の業務監査では、チェックリストに基づき、レンタカー貸出車両、ディーラー部門の販売車両、整備売上代金の回収状況のほか、SS各店舗及びディーラー各店舗の小口現金管理状況に至るまで監査を行ないました。
- 監査役監査につきましては、常勤監査役(1名)が実施しております。監査役は取締役会に出席するとともに、社内の重要会議にも参加し、取締役会および取締役の意志決定・業務遂行に関して、独立した立場から法令違反等の有無について監査を実施しております。
- 監査法人による監査結果については、監査役からも報告を受け、監査法人との監査結果説明会には、管理部門のスタッフに加えて、社長も出席し内容を確認したうえで、経営会議の場において報告し、各部門で改善すべき事項の確認を行っております。
- 事故及び災害時の対応整備の観点から、各事業所に「災害マニュアル(基本心得)」「災害対策チェックシート」を配備し、定期的に訓練を実施するとともに緊急時の連絡態勢を整備して、事故及び災害時への対応に備えております。
- 財務報告の信頼性を確保し、「内部統制報告書」の提出を有効かつ適切に行なうため、社長の指示の下、平成19年2月に、社内及び当社グループ内の組織横断的な「内部統制システム構築プロジェクトチーム」を組成して体制造りに取り組んできました。適用初年度(平成21年4月期)においては、経営企画室が所管して財務報告に係る内部統制の整備、運用及び評価に関して適正に機能するよう計画的な検証を実施するとともに、必要に応じて見直し・改善を行なって行きます。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

記載すべき事項はありません。

4 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年4月30日)		当連結会計年度 (平成20年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,192,802		584,902	
2 受取手形及び売掛金			2,028,482		2,227,421	
3 たな卸資産			2,191,773		2,904,810	
4 繰延税金資産			120,384		53,907	
5 その他			576,738		773,172	
貸倒引当金			△18,092		△20,826	
流動資産合計			6,092,089	45.3	6,523,388	47.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	2,831,624		2,779,174		
減価償却累計額		1,383,488	1,448,136	1,443,045	1,336,129	
(2) 機械装置及び運搬具		2,029,388		2,069,997		
減価償却累計額		1,335,496	693,891	1,280,222	789,774	
(3) 土地	※2		3,473,043		3,473,043	
(4) 建設仮勘定			2,625		7,087	
(5) その他		262,975		245,443		
減価償却累計額		198,068	64,907	192,863	52,580	
有形固定資産合計			5,682,603	42.2	5,658,615	40.8
2 無形固定資産						
(1) のれん			378,738		300,398	
(2) その他			26,706		25,945	
無形固定資産合計			405,444	3.0	326,343	2.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2		129,732		106,398	
(2) 長期貸付金			23,250		159,250	
(3) 差入保証金			926,954		884,243	
(4) 繰延税金資産			42,993		62,906	
(5) その他			156,901		163,206	
貸倒引当金			△7,353		△9,172	
投資その他の資産合計			1,272,570	9.5	1,366,832	9.9
固定資産合計			7,360,618	54.7	7,351,791	53.0
資産合計			13,452,707	100.0	13,875,180	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年4月30日)		当連結会計年度 (平成20年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		1,506,048		1,621,711	
2	※2	4,865,388		5,122,993	
3	※2	432,695		378,914	
4		600,000		64,000	
5		27,070		80,173	
6		111,752		122,535	
7		805,646		877,017	
		流動負債合計	62.1	8,267,344	59.6
II 固定負債					
1		—		554,000	
2	※2	878,936		658,128	
3		14,783		13,570	
4		200,931		229,858	
5		69,888		64,076	
6		158,400		86,775	
		固定負債合計	9.8	1,606,409	11.6
		負債合計	71.9	9,873,754	71.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年4月30日)		当連結会計年度 (平成20年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		411,250		411,250	
2		462,500		462,500	
3		2,897,489		3,132,896	
4		△27,042		△27,060	
		株主資本合計	27.8	3,979,586	28.6
II 評価・換算差額等					
1		36,968		21,840	
		評価・換算差額等合計	0.3	21,840	0.2
		純資産合計	28.1	4,001,426	28.8
		負債純資産合計	100.0	13,875,180	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			27,488,925	100.0	37,476,054	100.0
II 売上原価			22,726,534	82.7	31,300,160	83.5
売上総利益			4,762,390	17.3	6,175,894	16.5
III 販売費及び一般管理費						
1 給与手当・賞与		1,210,996			1,678,324	
2 雑給		709,588			714,921	
3 賞与引当金繰入額		97,035			118,871	
4 退職給付費用		80,267			79,622	
5 役員退職慰労引当金 繰入額		7,509			6,198	
6 地代家賃		593,822			709,358	
7 貸倒引当金繰入額		1,967			4,553	
8 その他		1,762,738	4,463,925	16.2	2,386,160	5,698,011
営業利益			298,465	1.1	477,882	1.3
IV 営業外収益						
1 受取利息		2,065			4,973	
2 受取配当金		8,889			1,457	
3 受取手数料		35,170			30,713	
4 営業補償金		13,490			—	
5 投資有価証券売却益		750			37,443	
6 その他		40,667	101,033	0.4	58,036	132,624
V 営業外費用						
1 支払利息		48,442			87,225	
2 その他		10,173	58,616	0.2	13,740	100,966
経常利益			340,881	1.3	509,540	1.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	106			—		
2 賞与引当金戻入益		3,012	3,119	0.0	1,045	1,045	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	1,252			872		
2 固定資産除却損	※3	11,231			35,807		
3 店舗撤退損	※4	—			10,337		
4 役員退職慰労金		104,950			—		
5 貸倒引当金繰入額		12,798			—		
6 その他		—	130,233	0.5	3,746	50,764	0.2
税金等調整前当期純利益			213,768	0.8		459,821	1.2
法人税、住民税 及び事業税		73,120			118,071		
法人税等調整額		29,698	102,818	0.4	55,438	173,509	0.4
当期純利益			110,949	0.4		286,311	0.8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日残高(千円)	411,250	462,500	2,843,807	△27,042	3,690,515
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△57,267	—	△57,267
当期純利益	—	—	110,949	—	110,949
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	53,681	—	53,681
平成19年4月30日残高(千円)	411,250	462,500	2,897,489	△27,042	3,744,197

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年4月30日残高(千円)	38,149	38,149	3,728,665
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△57,267
当期純利益	—	—	110,949
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△1,180	△1,180	△1,180
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,180	△1,180	52,500
平成19年4月30日残高(千円)	36,968	36,968	3,781,166

当連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年4月30日残高(千円)	411,250	462,500	2,897,489	△27,042	3,744,197
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△50,904	—	△50,904
当期純利益	—	—	286,311	—	286,311
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	235,407	△18	235,389
平成20年4月30日残高(千円)	411,250	462,500	3,132,896	△27,060	3,979,586

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年4月30日残高(千円)	36,968	36,968	3,781,166
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△50,904
当期純利益	—	—	286,311
自己株式の取得			△18
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△15,128	△15,128	△15,128
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△15,128	△15,128	220,260
平成20年4月30日残高(千円)	21,840	21,840	4,001,426

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		213,768	459,821
減価償却費		389,686	497,503
のれんの償却額		4,113	78,133
貸倒引当金の増減額(減少:△)		11,948	4,553
賞与引当金の増減額(減少:△)		△500	10,783
退職給付引当金の増減額(減少:△)		28,347	28,927
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△203,969	△5,811
受取利息及び受取配当金		△10,954	△6,430
支払利息		48,442	87,225
投資有価証券売却益		△750	△37,443
固定資産売却益		△106	—
固定資産売却損		1,252	872
固定資産除却損		11,231	35,807
売上債権の増減額(増加:△)		△33,317	△88,680
たな卸資産の増減額(増加:△)		104,106	△258,848
仕入債務の増減額(減少:△)		△17,511	115,662
未払消費税等の増減額(減少:△)		55,579	△32,778
未収入金の増減額(増加:△)		—	△258,050
未払金の増減額(減少:△)		—	83,346
その他		41,037	18,539
小計		642,404	733,134
利息及び配当金の受取額		10,954	6,430
利息の支払額		△36,722	△73,480
法人税等の支払額		△165,165	△1,402
営業活動によるキャッシュ・フロー		451,472	664,682

		前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額(増加:△)		△16	△72
投資有価証券の取得による支出		△110,636	△356,971
投資有価証券の売却による収入		113,550	392,565
関係会社株式の取得による支出		—	△30
新規連結子会社の取得による支出	※2	△79,096	—
有形固定資産の取得による支出		△678,049	△1,127,368
有形固定資産の売却による収入		39,359	16,582
無形固定資産の取得による支出		△660	△1,123
差入保証金の増加による支出		△4,874	△23,696
差入保証金の減少による収入		35,136	64,843
短期貸付金の貸付けによる支出		△30,000	—
長期貸付金の貸付けによる支出		—	△185,000
長期貸付金の回収による収入		6,504	28,328
その他		△54,811	△22,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		△763,595	△1,214,607
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)		837,904	257,605
長期借入れによる収入		300,000	403,330
長期借入金の返済による支出		△345,602	△677,921
社債の発行による収入		—	650,000
社債の償還による支出		—	△632,000
社債発行費の支出		—	△8,135
自己株式の取得による支出		—	△18
配当金の支払額		△57,227	△50,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		735,074	△58,047
IV 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額:△)		422,951	△607,972
V 現金及び現金同等物の期首残高		646,357	1,069,309
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,069,309	461,337

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)モトーレン東洋 (株)エース・ビルメンテナンス (株)ブリティッシュオート メトロポリタンモーターズ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)サンメディア</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)モトーレン東洋 (株)エース・ビルメンテナンス (株)ブリティッシュオート メトロポリタンモーターズ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)サンメディア 双葉石油(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 _____</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 (株)サンメディア</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 _____</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 (株)サンメディア 双葉石油(株)</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社はいずれも、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)モトーレン東洋、メトロポリタンモーターズ(株)、の決算日は、3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)モトーレン東洋、メトロポリタンモーターズ(株)、(株)ブリティッシュオートの決算日は、3月31日であります。</p> <p>なお、(株)ブリティッシュオートは決算日を4月30日から3月31日に変更したため、当連結会計年度は11か月決算となっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品 (1) 石油商品 先入先出法による原価法 (2) 新車・中古車 個別法による原価法 (3) カー用品・その他の用品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～13年</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品 (1) 石油商品 同左 (2) 新車・中古車 同左 (3) カー用品・その他の用品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 一部の連結子会社については、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ35,043千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたって均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 また、のれんについては、投資効果の発現する期間(5年)で均等償却しております。</p>	<p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ9,325千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社において役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>—————</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・金利スワップ ヘッジ対象・借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスク</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん償却については5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>を一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は、3,781,166千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額」は△66,090千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は112,201千円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年4月30日)	当連結会計年度 (平成20年4月30日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 30,000千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 807,144千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 3,031,336千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 13,845千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,852,326千円</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 1,720,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金 107,880千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 141,310千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,969,190千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 30,030千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 787,901千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 3,031,336千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 10,695千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,829,933千円</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 1,750,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金 95,120千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 37,200千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,882,320千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
<p>※1 固定資産売却益の内容は工具器具備品等106千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却損の内容は機械装置及び運搬具1,252千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,159千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 9,645千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 426千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 11,231千円</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 固定資産売却損の内容は機械装置及び運搬具872千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 28,969千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 4,818千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 644千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 1,375千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 35,807千円</p> <p>※4 店舗撤退損の内容は、SS2店舗計10,337千円あります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,230,500	—	—	3,230,500

(変動事由の概要)

当連結会計年度における変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,993	—	—	48,993

(変動事由の概要)

当連結会計年度における変動はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月26日 定時株主総会	普通株式	57,267	18.00	平成18年4月30日	平成18年7月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月26日 定時株主総会	普通株式	50,904	利益剰余金	16.00	平成19年4月30日	平成19年7月27日

当連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,230,500	—	—	3,230,500

(変動事由の概要)

当連結会計年度における変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,993	28	—	49,021

(変動事由の概要)

当連結会計年度において単元未満株式の買取りにより28株増加いたしました。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月26日 定時株主総会	普通株式	50,904	16.00	平成19年4月30日	平成19年7月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月24日 定時株主総会	普通株式	57,266	利益剰余金	18.00	平成20年4月30日	平成20年7月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,192,802千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△123,492千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,069,309千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,192,802千円	預入期間3ヶ月を超える定期預金	△123,492千円	現金及び現金同等物	1,069,309千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">584,902千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△123,565千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">461,337千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	584,902千円	預入期間3ヶ月を超える定期預金	△123,565千円	現金及び現金同等物	461,337千円				
現金及び預金勘定	1,192,802千円																
預入期間3ヶ月を超える定期預金	△123,492千円																
現金及び現金同等物	1,069,309千円																
現金及び預金勘定	584,902千円																
預入期間3ヶ月を超える定期預金	△123,565千円																
現金及び現金同等物	461,337千円																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得に新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 メトロポリタンモーターズ(株)(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,704,441千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">486,774千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">370,099千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,144,281千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△262,033千円</td> </tr> <tr> <td>メトロポリタンモーターズ(株)の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">155,001千円</td> </tr> <tr> <td>メトロポリタンモーターズ(株)の現金及び同等物</td> <td style="text-align: right;">△75,904千円</td> </tr> <tr> <td>メトロポリタンモーターズ(株)の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">79,096千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,704,441千円	固定資産	486,774千円	のれん	370,099千円	流動負債	△2,144,281千円	固定負債	△262,033千円	メトロポリタンモーターズ(株)の株式の取得価額	155,001千円	メトロポリタンモーターズ(株)の現金及び同等物	△75,904千円	メトロポリタンモーターズ(株)の取得のための支出	79,096千円	<p>※2</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>
流動資産	1,704,441千円																
固定資産	486,774千円																
のれん	370,099千円																
流動負債	△2,144,281千円																
固定負債	△262,033千円																
メトロポリタンモーターズ(株)の株式の取得価額	155,001千円																
メトロポリタンモーターズ(株)の現金及び同等物	△75,904千円																
メトロポリタンモーターズ(株)の取得のための支出	79,096千円																
<p>3</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	<p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の金額は、それぞれ45,804千円であります。</p>																

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	カーライフ サポート事業 (千円)	カービジネス 事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,055,478	12,042,167	391,279	27,488,925	—	27,488,925
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	102,529	27,196	41,739	171,465	(171,465)	—
計	15,158,008	12,069,364	433,019	27,660,391	(171,465)	27,488,925
営業費用	14,944,341	11,816,004	354,347	27,114,693	75,767	27,190,460
営業利益	213,666	253,359	78,671	545,698	(247,233)	298,465
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,333,595	6,133,237	954,259	12,421,092	1,031,614	13,452,707
減価償却費	262,142	106,300	10,356	378,799	10,887	389,686
資本的支出	145,248	270,868	4,646	420,763	94,600	515,363

(注) 1 事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品

(1) カーライフサポート事業……石油商品販売及びカー用品販売等

(2) カービジネス事業……新車・中古車の販売等

(3) 不動産関連事業……ビルメンテナンス、不動産賃貸等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、290,715千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,230,928千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

	カーライフ サポート事業 (千円)	カービジネス 事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,030,769	20,045,766	399,518	37,476,054	—	37,476,054
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	118,391	11,296	40,760	170,448	(170,448)	—
計	17,149,160	20,057,062	440,279	37,646,502	(170,448)	37,476,054
営業費用	16,842,554	19,679,230	366,046	36,887,831	110,340	36,998,172
営業利益	306,606	377,831	74,232	758,671	(280,788)	477,882
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,330,288	6,999,170	946,319	13,275,778	599,402	13,875,180
減価償却費	203,064	267,138	11,483	481,686	15,817	497,503
資本的支出	3,461	910,944	1,794	916,199	9,773	925,973

(注) 1 事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品

(1) カーライフサポート事業……石油商品販売及びカー用品販売等

(2) カービジネス事業……新車・中古車の販売等

(3) 不動産関連事業……ビルメンテナンス、不動産賃貸等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、331,148千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、933,087千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

5 有形固定資産の減価償却の方法の変更

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、一部の連結子会社については、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、カービジネス事業が35,043千円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、カービジネス以外の事業については、セグメント情報に与える影響はありません。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたって均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、カーライフサポート事業が8,047千円、カービジネス事業が498千円、その他の事業が779千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物附属設備	5,400	1,928	3,471	建物附属設備	5,400	2,700	2,700
機械及び装置	117,481	54,418	63,063	機械及び装置	90,327	47,016	43,311
車両運搬具	21,283	9,331	11,951	車両運搬具	57,678	17,702	39,975
工具器具及び 備品	149,107	96,160	52,947	工具器具及び 備品	141,638	80,915	60,723
合計	293,272	161,839	131,433	合計	295,044	148,333	146,710
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
52,386千円				65,022千円			
1年超				1年超			
86,539千円				94,556千円			
合計				合計			
138,926千円				159,579千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
61,705千円				68,224千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
57,139千円				62,880千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
3,227千円				5,512千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。				同左			
6 減損損失について				6 減損損失について			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人)及びその近親者	太田鋼三	横浜市港北区	—	会社役員	直接・被所有 14.44	—	—	ゴルフ会員権の購入	40,000 (注1)	—	—
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	太田興産(株)	横浜市港北区	107,600	不動産業	直接・被所有 13.76	兼任2名	不動産の賃借	不動産の賃借	22,454 (注2)	前払費用	3,778
										差入保証金	24,734
										長期前払費用	20,250
(株)エブリワン	横浜市港北区	30,000	飲食業	—	兼任2名	不動産の賃借	不動産の賃借	7,857 (注2)	—	—	
							不動産の売却	39,159 (注1)			

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、市場価格を参考に決定しております。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
 3 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人)及びその近親者	太田鋼三	横浜市港北区	—	会社役員	直接・被所有 14.80	—	—	ゴルフ会員権の購入	9,000 (注1)	—	—
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	太田興産(株)	横浜市港北区	107,600	不動産業	直接・被所有 13.76	兼任1名	不動産の賃借	不動産の賃借	28,642 (注2)	前払費用	4,294
										差入保証金	24,734
										長期前払費用	13,514
(株)エブリワン	横浜市港北区	90,000	不動産業	—	兼任1名	不動産の賃借	不動産の賃借	3,600 (注2)	—	—	

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、市場価格を参考に決定しております。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
 3 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年4月30日)	当連結会計年度 (平成20年4月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (短期)</p> <p>賞与引当金 44,736千円</p> <p>未払事業税 2,008千円</p> <p>未払事業所税 2,365千円</p> <p>繰越欠損金 74,266千円</p> <p>貸倒引当金 4,152千円</p> <p>その他 1,475千円</p> <p>小計 129,006千円</p> <p>(長期)</p> <p>退職給付引当金 79,204千円</p> <p>役員退職慰労引当金 27,955千円</p> <p>減損損失 6,132千円</p> <p>減価償却費超過額 19,533千円</p> <p>繰越欠損金 68,666千円</p> <p>その他 31千円</p> <p>小計 201,522千円</p> <p>評価性引当額 △139,540千円</p> <p>繰延税金資産計 190,988千円</p> <p>繰延税金負債 (短期)</p> <p>未収事業税 2,201千円</p> <p>小計 2,201千円</p> <p>(長期)</p> <p>有価証券評価差額金 24,645千円</p> <p>投資と資本の相殺消去に伴う税効果 14,783千円</p> <p>特別償却準備金 763千円</p> <p>小計 40,192千円</p> <p>繰延税金負債計 42,394千円</p> <p>繰延税金資産純額 148,594千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 120,384千円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 42,993千円</p> <p>固定負債－繰延税金負債 14,783千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.4%</p> <p>住民税均等割等 3.4%</p> <p>評価性引当金 6.2%</p> <p>その他 △1.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.1%</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (短期)</p> <p>賞与引当金 49,042千円</p> <p>未払事業税 10,384千円</p> <p>未払事業所税 2,417千円</p> <p>貸倒引当金 3,003千円</p> <p>その他 755千円</p> <p>小計 65,604千円</p> <p>(長期)</p> <p>退職給付引当金 91,009千円</p> <p>役員退職慰労引当金 25,630千円</p> <p>減損損失 5,768千円</p> <p>減価償却費超過額 19,516千円</p> <p>繰越欠損金 4,434千円</p> <p>小計 146,359千円</p> <p>評価性引当額 △80,189千円</p> <p>繰延税金資産計 131,774千円</p> <p>繰延税金負債 (長期)</p> <p>有価証券評価差額金 14,560千円</p> <p>投資と資本の相殺消去に伴う税効果 13,570千円</p> <p>特別償却準備金 401千円</p> <p>小計 28,532千円</p> <p>繰延税金負債計 28,532千円</p> <p>繰延税金資産純額 103,242千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 53,907千円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 62,906千円</p> <p>固定負債－繰延税金負債 13,570千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.1%</p> <p>住民税均等割等 1.4%</p> <p>評価性引当金の減少 △13.2%</p> <p>連結子会社欠損金等による税効果未認識 12.3%</p> <p>その他 0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.7%</p>

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成19年4月30日)			当連結会計年度(平成20年4月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	35,293	96,907	61,614	37,142	73,543	36,400
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	35,293	96,907	61,614	37,142	73,543	36,400
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	—	—	—	—	—	—
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	35,293	96,907	61,614	37,142	73,543	36,400

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
102,750	750	—	392,565	37,443	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成19年4月30日)	当連結会計年度(平成20年4月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	2,825	2,825

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
—————	<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至平成19年4月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
金利スワップは特例処理を採用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度、確定拠出年金制度、厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。

当社グループは、神奈川県石油業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は「退職給付に係る会計基準」五に基づく処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割合に基づく平成19年4月30日現在及び平成20年4月30日現在の年金資産残高は、それぞれ1,622,702千円、1,438,444千円であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年4月30日)	当連結会計年度 (平成20年4月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	200,931	229,858
(2) 年金資産(千円)	—	—
退職給付引当金(千円) (1) - (2)	200,931	229,858

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
(1) 勤務費用(千円)	24,491	23,253
(2) 厚生年金基金への拠出額(千円)	43,901	44,134
(3) 確定拠出年金への拠出額(千円)	14,705	15,061
(4) 中小企業退職金共済事業団への拠出額(千円)	675	640
退職給付費用(千円) (1) + (2) + (3) + (4)	83,773	83,090

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、退職給付債務及び退職給付費用の算出にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,188.48	1,257.73
1株当たり当期純利益(円)	34.87	89.99
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してお りません。	
	同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
当期純利益(千円)	110,949	286,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	110,949	286,311
普通株式の期中平均株式数(株)	3,181,507	3,181,485

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
<p>平成19年5月1日付けで、神奈川県内で新日本石油㈱の特約店としてENEOS系SS4店舗を運営する双葉石油㈱の全株式を取得いたしました。 (取得株式 普通株式30,600株 取得価格30,600円) これにより、ENEOS系の運営SSが11店舗から15店舗に増加し、運営におけるノウハウの共有や当社グループの店舗ネットワークを有効に活用し相乗効果とした仕入れ増加によるコストの削減を図るとともに神奈川県南部の地盤を築くものであります。 なお、当社グループの業績への影響は軽微であります。</p>	<p>平成20年5月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるメトロポリタンモーターズ㈱が、㈱ケーユーホールディングスの連結子会社である㈱モトーレン東名横浜から、同社の事業のうち、横浜エリアで行なっているBMW車正規ディーラー事業の一部を譲り受けることを決議し、同日、関係各社間で「事業の一部譲受に関する基本合意書」を締結いたしました。譲り受けの期日は平成20年7月1日を予定しております。 (譲り受け価額 107,526千円、内訳 のれん 100,000千円、固定資産 7,526千円) これにより、BMW車正規ディーラー店舗は8店舗から9店舗に増加し、横浜、湘南エリアにおける店舗網の充実に資するものであります。 なお、平成21年4月期の当社グループ業績への影響については、連結業績予想に織り込み済みです。</p>

【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
1 カーライフサポート事業			
石油製品	13,827,505	40.6	115.3
レンタ・リース	576,987	1.7	114.6
その他商品	82,883	0.2	68.7
小計	14,487,375	42.5	114.8
2 カービジネス事業			
新車仕入	14,419,247	42.3	176.7
中古車・整備	5,045,024	14.8	157.2
小計	19,464,271	57.1	171.2
3 不動産関連事業			
不動産関連仕入	148,636	0.4	93.4
小計	148,636	0.4	93.4
合計	34,100,282	100.0	141.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。
2 その他商品には、油外商品仕入が含まれております。
3 中古車・整備には、中古車仕入、サービス仕入が含まれております。
4 不動産関連仕入には、ビルメンテナンス関係、不動産賃借料等が含まれております。
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
1 カーライフサポート事業			
石油製品	15,097,321	40.1	115.9
レンタ・リース	1,206,766	3.2	102.4
その他商品	845,073	2.3	88.9
小計	17,149,160	45.6	113.1
2 カービジネス事業			
新車売上	12,719,055	33.8	171.7
中古車・整備	7,338,007	19.5	157.5
小計	20,057,062	53.3	166.2
3 不動産関連事業			
不動産関連収入	440,279	1.1	101.7
小計	440,279	1.1	101.7
合計	37,646,502	100.0	136.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。
2 その他商品には、油外商品売上(潤滑油、カー用品、作業料)が含まれております。
3 中古車・整備には、中古車売上とサービス売上が含まれております。
4 不動産関連収入には、ビルメンテナンス収入、不動産賃貸収入が含まれております。
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5 財務諸表等

(1) 財務諸表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月30日)		当事業年度 (平成20年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			390,723		357,532	
2 受取手形			12,189		14,780	
3 売掛金			924,834		1,039,656	
4 商品			691,840		635,778	
5 貯蔵品			30,981		24,674	
6 前払費用			54,511		46,676	
7 繰延税金資産			106,840		37,253	
8 関係会社短期貸付金			738,000		937,960	
9 未収入金			158,467		157,222	
10 その他			81,656		8,813	
貸倒引当金			△68,692		△7,744	
流動資産合計			3,121,353	33.2	3,252,605	34.3
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,933,314		1,925,068		
減価償却累計額		884,896	1,048,418	929,945	995,123	
(2) 構築物		404,881		387,612		
減価償却累計額		297,736	107,145	296,793	90,819	
(3) 機械及び装置		287,292		265,245		
減価償却累計額		218,348	68,943	213,101	52,144	
(4) 車両運搬具		1,324,869		1,063,575		
減価償却累計額		983,278	341,591	867,471	196,103	
(5) 工具器具及び備品		164,915		153,938		
減価償却累計額		124,935	39,979	123,503	30,434	
(6) 土地	※1		3,473,043		3,473,043	
有形固定資産合計			5,079,122	54.1	4,837,668	51.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月30日)		当事業年度 (平成20年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) のれん			8,638		4,319	
(2) ソフトウェア			881		872	
(3) その他			18,384		17,985	
無形固定資産合計			27,904	0.3	23,177	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月30日)		当事業年度 (平成20年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	99,682		76,318	
(2) 関係会社株式		283,878		283,908	
(3) 出資金		3,121		3,121	
(4) 長期貸付金		23,250		13,250	
(5) 関係会社長期貸付金		236,000		476,070	
(6) 破産更生債権等		17,481		17,049	
(7) 長期前払費用		31,096		15,765	
(8) 繰延税金資産		41,646		60,517	
(9) 差入保証金		332,646		301,118	
(10) その他		100,751		122,905	
貸倒引当金		△7,423		△9,172	
投資その他の資産合計		1,162,130	12.4	1,360,850	14.4
固定資産合計		6,269,157	66.8	6,221,696	65.7
資産合計		9,390,511	100.0	9,474,302	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月30日)		当事業年度 (平成20年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		84,378		84,198		
2		1,268,935		1,369,458		
3	※1	2,185,000		2,115,000		
4	※1	269,500		317,000		
5		600,000		64,000		
6		149,827		168,177		
7		93,257		94,665		
8		—		1,568		
9		5,913		6,044		
10		26,645		27,497		
11		185,442		97,962		
12		2,734		10,111		
13		18,097		17,258		
14		1,024		1,290		
15		73,100		74,000		
16		726		9,734		
		流動負債合計	4,964,582	52.9	4,457,969	47.0
II 固定負債						
1		—		554,000		
2	※1	488,180		495,300		
3		131,099		33,137		
4		165,652		187,693		
5		69,888		64,076		
6		24,197		23,808		
7		—		31,057		
		固定負債合計	879,018	9.3	1,389,073	14.7
		負債合計	5,843,601	62.2	5,847,042	61.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月30日)		当事業年度 (平成20年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			411,250		411,250	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		462,500		462,500		
資本剰余金合計			462,500		462,500	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		30,692		30,692		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		2,430,040		2,430,040		
繰越利益剰余金		202,500		297,997		
利益剰余金合計			2,663,233		2,758,729	
4 自己株式			△27,042		△27,060	
株主資本合計			3,509,940	37.4	3,605,419	38.1
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			36,968		21,840	
評価・換算差額等合計			36,968	0.4	21,840	0.2
純資産合計			3,546,909	37.8	3,627,259	38.3
負債純資産合計			9,390,511	100.0	9,474,302	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			18,502,113	100.0	20,043,854	100.0	
II 売上原価							
1 期首商品棚卸高		549,453			691,840		
2 当期商品仕入高		15,411,149			16,789,204		
合計		15,960,602			17,481,045		
3 期末商品棚卸高		691,840	15,268,761	82.5	635,778	16,845,267	84.0
売上総利益			3,233,351	17.5		3,198,587	16.0
III 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		77,939			87,775		
2 販売手数料		121,723			145,373		
3 役員報酬		70,977			60,376		
4 給与手当・賞与		735,531			744,682		
5 雑給		590,331			558,487		
6 賞与引当金繰入額		69,635			70,336		
7 退職給付費用		70,466			66,571		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		7,427			6,198		
9 地代家賃		467,398			476,280		
10 機械賃借料		134,683			109,666		
11 減価償却費		108,025			102,561		
12 貸倒引当金繰入額		—			810		
13 その他		705,934	3,160,073	17.1	704,577	3,133,698	15.7
営業利益			73,278	0.4		64,888	0.3
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	8,612			23,949		
2 受取配当金	※1	70,889			49,451		
3 受取手数料	※1	91,290			90,815		
4 投資有価証券売却益		750			37,443		
5 その他		43,549	215,091	1.2	33,053	234,712	1.2
V 営業外費用							
1 支払利息		23,977			37,685		
2 社債利息		5,120			7,252		
3 社債発行費		—			8,135		
4 保険解約損		4,330			1,381		
5 その他		5,514	38,941	0.2	4,189	58,644	0.3
経常利益			249,428	1.4		240,957	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)			当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	106			—		
2 賞与引当金戻入益		1,812	1,919	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	1,252			1,301		
2 固定資産除却損	※4	10,444			9,279		
3 店舗撤退損	※5	—			10,337		
4 貸倒引当金繰入額		25,869			—		
5 役員退職慰労金		104,950			—		
6 その他		—	142,516	0.8	3,736	24,655	0.1
税引前当期純利益			108,831	0.6		216,302	1.1
法人税、住民税 及び事業税		4,672			9,099		
法人税等調整額		33,456	38,129	0.2	60,801	69,901	0.4
当期純利益			70,702	0.4		146,400	0.7

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年4月30日残高(千円)	411,250	462,500	462,500
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立額(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年4月30日残高(千円)	411,250	462,500	462,500

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年4月30日残高(千円)	30,692	2,330,040	289,065	2,649,797	△27,042	3,496,505	
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立額(注)	—	100,000	△100,000	—	—	—	
剰余金の配当(注)	—	—	△57,267	△57,267	—	△57,267	
当期純利益	—	—	70,702	70,702	—	70,702	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	100,000	△86,564	13,435	—	13,435	
平成19年4月30日残高(千円)	30,692	2,430,040	202,500	2,663,233	△27,042	3,509,940	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年4月30日残高(千円)	38,149	38,149	3,534,655
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立額(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△57,267
当期純利益	—	—	70,702
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,180	△1,180	△1,180
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,180	△1,180	12,254
平成19年4月30日残高(千円)	36,968	36,968	3,546,909

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年4月30日残高(千円)	411,250	462,500	462,500
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立額	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年4月30日残高(千円)	411,250	462,500	462,500

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年4月30日残高(千円)	30,692	2,430,040	202,500	2,663,233	△27,042	3,509,940	
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立額	—	—	—	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	△50,904	△50,904	—	△50,904	
当期純利益	—	—	146,400	146,400	—	146,400	
自己株式の取得	—	—	—	—	△18	△18	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	95,496	95,496	△18	95,478	
平成20年4月30日残高(千円)	30,692	2,430,040	297,997	2,758,729	△27,060	3,605,419	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年4月30日残高(千円)	36,968	36,968	3,546,909
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立額	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△50,904
当期純利益	—	—	146,400
自己株式の取得	—	—	△18
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△15,128	△15,128	△15,128
事業年度中の変動額合計(千円)	△15,128	△15,128	80,349
平成20年4月30日残高(千円)	21,840	21,840	3,627,259

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 (1) 石油商品 先入先出法による原価法 (2) 新車・中古車 個別法による原価法 (3) カー用品・その他の用品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 (1) 石油商品 同左 (2) 新車・中古車 同左 (3) カー用品・その他の用品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～50年 車両運搬具 2年～6年	(1) 有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたって均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ9,045千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 また、のれんについては、投資効果の発現する期間(5年)で均等償却しております。	(2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	—————	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

前事業計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,546,909千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年4月30日)	当事業年度 (平成20年4月30日)																																								
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 807,144千円 土地 3,031,336千円 投資有価証券 13,845千円 計 3,852,326千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 1,720,000千円 1年以内返済予定長期借入金 107,880千円 長期借入金 141,310千円 計 1,969,190千円 2 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 787,901千円 土地 3,031,336千円 投資有価証券 10,695千円 計 3,829,933千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 1,750,000千円 1年以内返済予定長期借入金 95,120千円 長期借入金 37,200千円 計 1,882,320千円 2 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株モトーレン東洋</td> <td>1,102,270</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株ブリティッシュオート</td> <td>380,490</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>メトロポリタンモーターズ(株)</td> <td>551,054</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	株モトーレン東洋	1,102,270	借入債務	株ブリティッシュオート	380,490	借入債務	メトロポリタンモーターズ(株)	551,054	借入債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株モトーレン東洋</td> <td>1,549,202</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株ブリティッシュオート</td> <td>340,775</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>メトロポリタンモーターズ(株)</td> <td>520,654</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>次の関係会社について、金融機関とのデリバティブ取引(金利スワップ)に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>想定元本(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メトロポリタンモーターズ(株)</td> <td>52,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>次の関係会社について、仕入先に対する営業債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株モトーレン東洋</td> <td>極度額なし</td> <td>営業債務全般</td> </tr> <tr> <td>株ブリティッシュオート</td> <td>極度額なし</td> <td>営業債務全般</td> </tr> <tr> <td>メトロポリタンモーターズ(株)</td> <td>極度額なし</td> <td>営業債務全般</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	株モトーレン東洋	1,549,202	借入債務	株ブリティッシュオート	340,775	借入債務	メトロポリタンモーターズ(株)	520,654	借入債務	保証先	想定元本(千円)	メトロポリタンモーターズ(株)	52,800	保証先	金額(千円)	内容	株モトーレン東洋	極度額なし	営業債務全般	株ブリティッシュオート	極度額なし	営業債務全般	メトロポリタンモーターズ(株)	極度額なし	営業債務全般
保証先	金額(千円)	内容																																							
株モトーレン東洋	1,102,270	借入債務																																							
株ブリティッシュオート	380,490	借入債務																																							
メトロポリタンモーターズ(株)	551,054	借入債務																																							
保証先	金額(千円)	内容																																							
株モトーレン東洋	1,549,202	借入債務																																							
株ブリティッシュオート	340,775	借入債務																																							
メトロポリタンモーターズ(株)	520,654	借入債務																																							
保証先	想定元本(千円)																																								
メトロポリタンモーターズ(株)	52,800																																								
保証先	金額(千円)	内容																																							
株モトーレン東洋	極度額なし	営業債務全般																																							
株ブリティッシュオート	極度額なし	営業債務全般																																							
メトロポリタンモーターズ(株)	極度額なし	営業債務全般																																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 7,400千円 受取配当金 68,000千円 受取手数料 67,608千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 20,116千円 受取配当金 48,000千円 受取手数料 66,229千円
※2 固定資産売却益の内容は工具器具備品等106千円です。	※2 _____
※3 固定資産売却損の内容は車両運搬具1,252千円です。	※3 固定資産売却損の内容は車両運搬具1,301千円です。
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物 396千円 車両運搬具 9,645千円 その他 402千円 計 10,444千円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物 3,855千円 機械及び装置 988千円 車両運搬具 3,790千円 工具器具及び備品 644千円 計 9,279千円
※5 _____	※5 店舗撤退損の内容は、SS 2店舗計 10,337千円です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,993	—	—	48,993

(変動事由の概要)

当事業年度における変動はありません。

当事業年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,993	28	—	49,021

(変動事由の概要)

当事業年度において単元未満株式の買取りにより28株増加いたしました。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)				当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	117,481	54,418	63,063	機械及び装置	90,327	47,016	43,311
車両運搬具	21,283	9,331	11,951	車両運搬具	53,328	17,194	36,133
工具器具及び備品	140,528	90,440	50,087	工具器具及び備品	127,068	71,170	55,897
合計	279,293	154,190	125,102	合計	270,724	135,381	135,342
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			48,567千円	1年内			61,120千円
1年超			83,339千円	1年超			86,187千円
合計			131,907千円	合計			147,307千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			57,324千円	支払リース料			62,662千円
減価償却費相当額			53,123千円	減価償却費相当額			57,577千円
支払利息相当額			2,968千円	支払利息相当額			5,204千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。				同左			
6 減損損失について				6 減損損失について			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年4月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年4月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年4月30日)	当事業年度 (平成20年4月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
(短期)	(短期)
賞与引当金 29,240千円	賞与引当金 29,600千円
未払事業所税 2,365千円	未払事業所税 2,417千円
貸倒引当金 27,173千円	貸倒引当金 2,451千円
繰越欠損金 50,262千円	未払事業税 2,538千円
小計 109,041千円	その他 246千円
(長期)	小計 37,253千円
退職給付引当金 66,261千円	(長期)
役員退職慰労引当金 27,955千円	退職給付引当金 75,077千円
関係会社株式評価損 11,999千円	役員退職慰労引当金 25,630千円
貸倒引当金 31千円	関係会社株式評価損 11,999千円
小計 106,246千円	小計 112,707千円
評価性引当額 △39,954千円	評価性引当額 △37,629千円
繰延税金資産計 175,333千円	繰延税金資産計 112,331千円
繰延税金負債	繰延税金負債
(短期)	(長期)
未収事業税 2,201千円	有価証券評価差額金 14,560千円
(長期)	繰延税金負債計 14,560千円
有価証券評価差額金 24,645千円	繰延税金資産純額 97,771千円
繰延税金負債計 26,846千円	
繰延税金資産純額 148,486千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.0	法定実効税率 40.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △25.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △8.8
住民税均等割等 4.3	住民税均等割等 2.0
評価性引当額 15.1	評価性引当額 △1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.0	その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.6

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,114.85	1,140.12
1株当たり当期純利益(円)	22.22	46.02
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
当期純利益(千円)	70,702	146,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	70,702	146,400
普通株式の期中平均株式数(株)	3,181,507	3,181,485

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
平成19年5月1日付で、神奈川県内で新日本石油(株)の特約店としてENEOS系SS4店舗を運営する双葉石油(株)の全株式を取得いたしました。 (取得株式 普通株式30,600株 取得価額30,600円) これにより、ENEOS系の運営SSが11店舗から15店舗に増加し、運営におけるノウハウの共有や当グループの店舗ネットワークを有効に活用し相乗効果とした仕入れ増加によるコストの削減を図るとともに神奈川県南部に地盤を築くものであります。 なお、当社業績への影響は軽微であります。	—

6. その他

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成20年6月1日付）

専務取締役 三堀 重治（現 常務取締役）

常務取締役 古川 晴男（現 取締役）

(3) 新任取締役候補（平成20年7月24日付予定）

取締役レンタ・リース部部长（現 執行役員レンタ・リース部部长）

(注) その他の役員の異動並びに新任取締役候補につきましては、平成20年5月22日付「組織変更および役員等の異動に関するお知らせ」により公表済です。